

「市民本位」の市政に転換を

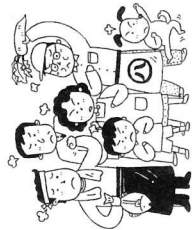
日本共産党

市民センターの 窓口交付業務は早急に復活を

9割超が本庁交付、 地域住民に多大な不便と負担

昨年4月、市民センター窓口業務が廃止に。20年度の住民票など6種証明書の交付状況を質問。市の答弁では、新サービスの「コンビニ交付」は2,720件、「宅配サービス」は16件で、計2,736件(19年度の市民センター交付件数は23,479件)。本庁交付を含めた総交付件数は、43,215件(郵便請求は除く)になり、9割超が本庁交付に。今まで市民センターで交付をしていた住民の大半は、コロナ禍の下で本庁まで出向いているのです。また、市民センターへの窓口誤来訪者は、20年度で5,710人。住民に多大な不便と負担をかけていることは明らかです。市長は「コンビニ交付」による「利便性の向上」を強調しますが、実態は違います。

コンビニ交付実施の県内自治体で支所等での窓口業務を廃止しているのは本市だけ。当初予算の0.1%程の約2千3百万円で再開は可能。本庁から離れた住民の願いである市民センター窓口交付業務の復活を求めました。



民主玉野

市政ニュースNo130
2021年10月・11月号
日本共産党玉野市議団発行
日本共産党玉野市委員会
玉野市宇野3-24-11(事務所)
TEL 31-7337 FAX 31-7338

入浴・娯楽施設の再整備を

田井の総合福祉センターは廃止

市社会福祉協議会が「日の出ふれあい会館」に移転するため、田井の総合福祉センター内にある入浴施設やカラオケ等の健康娯楽施設が今年度末で廃止されます。共産党市議団は、移転先の「日の出のふれあい会館」に入浴施設等の増設を要望。しかし、市政は市民

が憩える入浴施設等を冷たく切り捨てました。その一方で、急ぎもしない競輪場整備費に20億円もの公費を投入しています。

奥玉のすこやかセンターへの併設を含め、引き続き入浴・健康・娯楽施設の再整備を強く求めました。

「市民が主役」・「市民参加」を軽視、

市民に寄り添う市政に転換を

「玉野市協働のまちづくり基本条例」は、情報共有と公開、市政に参加する権利を保障し、「市民は、市の仕事の計画、実施、評価の各段階に参加する権利を有する。」と規定しています。しかし、市民病院の統合や独法化では、一度も市民説明会を開かず強行。明らかに条例違反です。

また、「パブリックコメントの実施要綱」では、市民生活に重大な影響を及ぼす計画等はパブリックコメント手続(意見公募)の実施対象ですが、市民センター窓口業務の廃止ではパブリックコメントは実施しませんでした。要綱に違反する市政運営を厳しく批判し、改善を求めました。

9月議会報告(9/29/21)

日頃よりあたたかいご支援、ご協力ありがとうございます。

9月議会では、今年度一般会計補正予算案など14議案が審議され、日本共産党市議団は日の出ふれあい会館廃止条例、鉄立認定こども園閉園条例改正案など3議案に反対、人事案件4議案に同意、選択的夫婦別姓の法制化を進める請願など3件の採択を求めました。

松田達雄・細川健一両議員は、一般質問を行い、市民の願い・声を市政に届けました。

ご要望・ご相談はお気軽に



市議会議員
細川 健一

☎41-2217



市議会議員
松田 たつお

☎81-2329

コロナ対策強化、いのち・暮らしを守り 雇用と地域経済をささえる市政に 日本共産党

いのちを守る「コロナ」対策の強化を

「原則自宅療養」とする政府方針の撤回と、臨時の医療施設の大増設、ワクチンの迅速接種とPCR大規模検査の実施を国に要請するよう求めました。また、玉野医療センター（市民病院）でのコロナ感染症対策の強化を要望。「自粛と補償はセット」の

立場で、影響を受けている全ての事業者への市独自の新たな支援策を求めました。市は「岡山県飲食店等一時支援金」支給決定の市内事業者に対し、個人15万円、法人25万円を上乗せ支給する独自の支援制度を創設しました。

コロナ禍から

子どもたちの命と健康、 学びを保障する対策を

今夏、新型コロナウイルス・デルタ株の流行で、子どもたちへの感染拡大が危惧され、教育行政にはこれまで以上に、子どもたちの命と健康、学びを保障することが求められています。2学期当初の現状と市教委の対策をたどりました。

市教委は、第5波感染者の年代別割合で10代以下が約2割（7/14と9/6）、感染症対策臨時学校サポートスタッフは9月より16名配置、10代のワク

チン接種率は1回目32.3%、2回目6.9%（9/6現在）と回答。サポートスタッフ配置予定は28名であり、早急に残り12名の配置を求めました。

また、基本的な感染対策の徹底に加え、35人超の学級は2つに分けて授業等を実施している、放課後児童クラブの「密」に対し学校の教室利用も考慮すると答弁がありました。

雇用と地域経済を守るため 商船建造の再開を要望

旧三井造船は、海外での建設工事受注の失敗で1500億円もの巨額損失を発生させて経営悪化に。そのうえ海外での造船受注の競争激化が加わり、中国の合併会社等に商船建造の主要拠点を移転させるなど、産業空洞化とリストラ策を進めている。市として企業に商船建造の再開を求めるよう要望。また、㈱三井E&Sマシナリーのエンジニアリング部門では、新規に63億円の工場設備投資を計画。市は、固定資産税を3年間、課税免除します。「三井企業の出向者25名のうち、玉野市が6名も受け入れ、2年間で2千万円もの市負担は問題」と、早期見直しを求めました。

災害防止対策の強化を

気候変動が進み、大雨による水害や土砂災害等が毎年全国各地で発生する状況の下、災害防止対策の強化を求めました。県所管の長谷川改修を着実に進めるよう県に要請し、高齢化で地元対応が困難な市所管の河川管理を強化すること、「盛土」点検を早急を実施する

● 請願について

共産党市議団は、①選択的夫婦別姓の法制化を進める請願と②新型コロナウイルスによる米の需要改善と米価下落の対策を求める請願の採択を求めてがんばりましたが、賛成少数（①は8名、②は6名。過半数は10名以上）で不採択になりました。市議会として、どう向き合うのかが問われています。

